様式第２号（第５条関係）

事業計画書

１　企業概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | 代表者役職氏　　　名 |  |
| 所在地 |  | 担当者役職氏　　　名 |  |
| 創業年月 | 　　　　　　　年　　　月 |
| 資本金※ | 　　　　　　　　　　　万円 | 連絡先 | TEL FAX Mail  |
| 法人番号※ |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　人（うち正規雇用者　　　　人） |
| 直近３か年の売上高 | 年　月期（２年前） | 年　月期（１年前） | 年　月期（直近期末） |
| 千円 | 千円 | 千円 |

※資本金、法人番号は法人のみ

２　補助金算定基礎

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業 | 補助対象経費（税抜） | 補助金算定額 |
|  | ①機械装置費 | 円 |  |
|  | ②システム構築費 | 円 |  |
|  | ③事業所改修費 | 円 |  |
|  | ④専門家相談費※ | 円 |  |
| 設備投資等 | ⑤ | 円 | ⑦ | 円 |
| 1. ＋②＋③＋④）
 | （⑤×1/2、千円未満切捨て、上限150万円） |
| 人件費（新規雇用　　人） | ⑥ | 円 | ⑧ | 円 |
| 円 | 円 |
| 円 | 円 |
| 円 | 円 |
| 円 | 円 |
| （新規雇用5人まで） | （⑧×1/2、千円未満切捨て、1人あたり上限10万円） |
| 合計 |  | 円 |
| （⑦＋⑧） |

※①②③と併用の場合のみ申請可。ただし①②③と併せて補助算定額は上限150万とする。

３　既存事業及び補助事業の概要

|  |
| --- |
| 1. 商流概要および分析
	1. 何を主に販売しているか（サービス・商品）

イ． 取引先・顧客（客層）・地域ウ．競合相手（企業、地域）1. 自社の経営状況
	1. 直近の決算実績について

イ．本年度の決算見通しについて1. 自社の課題
2. 補助事業の内容
3. 補助事業の実施内容
4. 実施場所

ウ．ターゲット（客層、商圏）エ．補助事業の市場の状況（競合する事業者、商圏など）オ．補助事業を実施することで解決または改善できることカ．補助事業の効果を最大化させるための取組内容1. 補助事業実施後の展望

ア．地域経済への波及効果を具体的に記入イ．雇用創出の見込み（　ある　・　なし　）※ある場合は具体的に記述 |

※必要に応じて図や補足資料を添付し、枠に収まらない場合は適宜広げて記入すること。